退職手当等に係る市民税・府民税特別徴収税額納入内訳書の記載方法

退職手当等に係る市民税・府民税特別徴収税額を納入する場合には、次の記載例を参考に、必要事項を記入のうえ、ご提出ください。

①提出日 欄

提出年月日を記入してください。

②特別徵収義務者 欄

特別徴収義務者(給与支払者)の郵 便番号、所在地(住所)および名称 (氏名)を記入してください。 なお、名称(氏名)に係る押印は不 要です。

③特別徵収義務者指定番号 欄

特別徴収税額決定(変更)通知書に 印字されている番号を記入してください。

④連絡先 欄

この届出に関して、問い合わせ等を 行う場合の担当の方の連絡先を記入し てください。

⑤徴収月・納入年月日・人員計・ 納入税額計 欄

徴収月、納入年月日、納入する従業 員等の人数、納入する所得割額の合計 額を記入してください。

⑥氏名・住所 欄

退職手当等の支払を受ける納税者 (従業員等)の氏名・住所を記入して ください。

⑦退職手当等の支払金額 欄

退職手当等の支払金額を記入してく ださい。

⑧役職名 欄

退職手当等の支払を受ける納税者 (従業員等)が、会社その他の法人の 取締役、監査役、理事、清算人、その 他の役員または相談役もしくは顧問で ある場合には、その役職名を記入して ください。

⑨勤続期間・勤続年数 欄

退職所得控除額の計算の基礎となった勤続期間および勤続年数(1年未満の端数切り上げ)を記入してください。

⑩徴収された税額 欄

退職所得控除額の控除後の金額、徴収された市民税額、府民税額および合計金額を記入してください。

①退職所得申告書の提出 欄

退職所得の受給に関する申告書の提出の有無を記入してください。

【注意事項】

■退職手当等の支払を受ける納税者(従業員等)が、会社その他の法人の取締役、監査役、理事、清算人、その他の役員または相談役もしくは顧問である場合には、退職所得の特別徴収票(退職所得の源泉徴収票と同一様式)を添付して提出してください。

※1年未満の端数

合

